

視察調査・研修会等報告書

令和4年7月21日

下記のとおり報告いたします。
小山市議会議員 福田洋一 様

議員氏名(渡辺一男)



調査報告書	令和4年7月21日
調査先機関	岩手県盛岡市役所
調査先機関の名称	盛岡駅西口開発について
調査先機関の調査内容	盛岡市都市整備部市街地整備課
調査先機関の調査内容	課長補佐 瀧向昭博
調査先機関の調査内容	業務係長 工藤 章
調査先機関の調査内容	小林 英恵、安藤 良子、大出 ハマ
調査先機関の調査内容	橋本 寿行、嶋田 稔男、細野 大樹
調査先機関の調査内容	施行以前の地区の中心部には、旧国鉄盛岡工場
調査先機関の調査内容	跡地(14.3ha)が存在しており、周辺は住宅
調査先機関の調査内容	密集地であった。
調査先機関の調査内容	整備手法として、土地収買整理事業、
調査先機関の調査内容	まちづくり総合支援事業、まちづくり交付金
調査先機関の調査内容	事業、密集住宅市街地整備促進事業の
調査先機関の調査内容	3つの事業を組み合わせ盛岡駅西口
調査先機関の調査内容	開発に取り組む。
調査先機関の調査内容	小山市においてモータールoadの
調査先機関の調査内容	未利用がありその開発が課題であり
調査先機関の調査内容	盛岡市の事例を参考にすることが出来る
調査先機関の調査内容	と思われる。

視察調査・研修会等報告書

令和4年7月21日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田洋一様

議員氏名 (渡辺一男)



視察視察日時	令和4年7月21日
視察対象機関	岩手県紫波郡紫波町 オカール
視察視察内容	オカールプロジェクト
視察者(同行者)の氏名(敬称略)	オカール企画合同会社 相談役 八重嶋 雄光
参加者(同行者)	小林 英恵、子藤 良子、大出 ハマ 橋本 孝行、嶋田 禎男
調査概要	<p>紫波町は岩手県のほぼ中央に位置し人口約2,000人でJR紫波中央駅前の塩漬けの町有地10.7haを中心に都市整備を図るため町民と民間企業の意見を伺い平成21年度から始まった紫波中央駅前都市整備事業が「オカールプロジェクト」で開発理念は都市と農村の暮らしを「調しめ、環境と景観に配慮したまちづくりを表現する場」としており、各種複合施設や庁舎さらには、57区画の分譲地が造成された。</p>
市政の課題等について この視察に参考となるか 所感等	<p>田園環境都市政策や栗宮新都市計画をはじめ、あらゆる開発計画の手法として活用可能と思われる。</p>

視察調査・研修会等報告書

令和4年7月21日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田洋一様

議員氏名(渡辺一男)



研修(視察)日時	令和4年7月4日
研修(視察)会場	岩手県滝沢市役所
研修(視察)題目	滝沢市における農業の現状と課題について
研修(視察)対象者の氏名(研修会調査の目的)	経済産業部 農林課長 松本 理 " " 総括主査 海老沢 愛
参加員(同行者)	小林 英恵、宇藤 良子、大出 ハマ 橋本 牙行、嶋田 積男、細野 大樹
調査概要	滝沢市は盛岡市の北西部に位置し岩手山麓部から平坦部にかけて酪農、畜産、野菜等を主体とした都市近郊農業地帯で人口55,000人、耕地2,049ha、農家戸数947戸の市であり、課題として担い手不足で農地荒廃が心配されており、補助率10%のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用、一般社団法人を設立して「頂き」スマート農業から農作業受託管理システムにより事業展開を実施している。
市の課題等に対し、どのように参考になるか、所感等	小山市において担い手不足による農地荒廃が課題であり、この方法を中間管理機構と並行して具体化できること一つの方法と思われる。

視察調査・研修会等報告書

令和4年10月24日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田洋一 様

議員氏名 (渡辺一男)



研修視察日時	令和4年10月19日～20日
研修会場・視察先	長野市 ホクト文化ホール 長野市 戸隠地区のまちづくり
研修名・視察目的	全国市議会議長会研究フォーラム
対象者(参加者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加職員(同行者)	橋本孝行、小林英恵、子藤良子、島田福男
調査概要	<p>基調講演 「コロナ後の地域経済」 講演者：富山 和彦氏 (IGPIグループ会長)</p> <p>パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」 コーディネーター：人羅 裕氏 パネリスト：岩崎 尚子氏、牧原 出氏、湯淺 敏道氏、寺次 さゆり氏</p> <p>課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」 コーディネーター：谷口 尚子氏 パネリスト：金沢 克仁氏、板津 博之氏、林 晴信氏</p>
市政の課題等に対し どのように参考になるか 所感等	<p>コロナ禍により地方も含め政治・経済教育がオンラインにより様々に変化をしております。市政もその手法の有効活用によって、市民の安全安心な生活を守る為に参加としてまい。</p>

視察調査・研修会等報告書

① 基調講演「コロナ後の地域経済」

- ・平成30年頃に進んだ破壊的イノベーションの波の拡大
- ・グローバル競争の中で日本経済・企業の地位が低下
- 日本経済復興の本丸はローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏
- ・ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏こそが日本経済の主流
- ・労働生産性の低下、マネジメントレベル低下こそが成長の機会
- ・「エッセンシャルワーカー」こそがこれからのコア中間層を形成すべき
- ・桁違いに安いコストで最先端のデジタル技術を使い倒せるクラウドDX時代
- ローカル経済圏でなせ当たり前前のことができていないか
- ・経営人材の問題
- ・経営体の動機づけの問題
- ・新陳代謝が進まない問題
- ・地域経済活性化の問題

② パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

※ 岩崎尚子（早稲田大学教授）

○ 地方議会の現実的課題

- ・デジタル人材の不足
- ・議会DXへの予算確保
- ・制度改正の必要性
- ・請願書や意見書の電子的提出にかかわる住民視点の対応の必要性
- ・投票率の低下
- ・議員のなり手不足
- ・性別の偏り
- ・世代、年齢構成の偏り

※ 牧原出（東京大学教授）

○ 地方議会のデジタル化

① 国の政策としてのデジタル化への注目

- ① 人口減への対応：圏域連携、公共私連携の条件としての「スマート自治体」
- ② 新型コロナへの対応：リモートワークの推進

② 普及の現状

- ・総務省、委員会のオンライン開催認める（2020年、4、30）

視察調査・研修会等報告書

(3) 海外の状況：イギリス

- ・非公式のオンラインの打合せが活用されている。

(4) デジタル化の今後

- ・市民からのアクセスが容易なデジタル化が不可欠。

* 湯浅繁道 (明治大学教授)

○ 議会のデジタル化の背景

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による気づき

- ・社会全体のデジタルトランスフォーメーションと地方行政のデジタル化。

- ・すべての人を対象とした「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを望むことができ多様な幸せが実現できる社会」の実現。

- ・住民のための事務の効率化と高度化。

* 寺沢さゆり (長野市議会議長)

○ 長野市議会のデジタル化

- ・デジタル化への取り組み

① 平成28年 採決システムの導入

② 平成30年 常任委員会インターネット中継を開始(録画)

③ 平成31年 議会活動にタブレット端末導入

④ 令和4年 市民と議会の意見交換会をオンラインで開催

⑤ 令和4年 委員会のオンライン開催の導入

◎ 課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

* 金沢克仁 (取手市議会議長)

- 取手市議会におけるICTを活用した主な取り組み
① 会議(50回を超える公式な委員会、その他、非公式会議等で50回以上開催)

② オンライン事前説明で議案理解度の向上

③ 現地視察(現地に行かずに現場把握)

④ 広聴・広報(相手の都合に合わせて開催しやすい)

⑤ 災害対応(災害時は地元に残りつつ議会・議員活動)

⑥ 研修(オンライン視察は効率的)

⑦ ペーパーレス(年18万枚減 取員時間外大幅減)

* 板津博之 (可見市議会議長)

視察調査・研修会等報告書

○議会報告会の実施

- ・議会基本条例で毎年開催すると規定している

(開始当時(平成24年2月~))

(開催時期:春(5月頃)と秋(11月頃))

(開催場所:各地区センター単位)

運営方法:副議長、常任委員会、議会運営本委員会の委員長及び議会広報特別委員会正副委員長をメンバーとした議会報告会実施会議において運営

周知手段:議会により、ケーブルテレビ、コミュニティFM放送、フェイスブック、地域回覧版、チラシ配布等

* 林晴信(西脇市議会議長)

- ・西脇市議会改革事始め

西脇市議会は地方議会へ典型 → 平成17年旧畠田庄町と合併して新市に → 平成20年議員定数削減の陳情書が提出 → 平成25年西脇市議会基本条例制定 → 改革加速 → 現在。

◎ 長野市戸隠重要伝統建造物群を長野市学芸員の城原主査の案内で江戸時代のまちづくりを視察後、戸隠森林植物園を見学。

* 戸隠森林植物園は1964年に長野県で開催された第15回国土緑化大会及び植樹行事を記念して設けられた71.04〜79-1Lの植物園。